

旭川市公共施設等総合管理計画の見直しについて

計画見直しの背景

「旭川市公共施設等総合管理計画」は6年ごとに見直すこととしています。

令和3年度は計画の見直し年度に当たることから、施設情報等の更新とともに、平成30年2月に国から示された総合管理計画の策定に当たっての改訂指針を踏まえ、見直します。

改訂のポイント

- 施設情報等のデータ更新に伴う修正・追加
- 改訂指針等において示された総合管理計画に記載すべき・記載が望ましいとされた項目の追加
 - ・単純更新した場合の経費の見込み（見直し）
 - ・長寿命化等対策を実施した場合の経費の見込み・対策の効果額（新規）
 - ・有形固定資産減価償却率の推移（新規）
 - ・数値目標の設定（新規） など
- 基本方針については変更なし

項目ごとの見直しの概要

第1章 計画について

○計画の背景等

これまでの取組の経過等を踏まえ、内容を整理しました。

○計画の期間

計画期間のイメージ図を掲載しました。

第2章 旭川市の現状と将来の見通し

○人口

旭川市人口ビジョン（改訂版）を踏まえ、現状と同じ状況で推移した場合と理想的に推移した場合の推計値に修正し、内容を整理しました。

○財政状況

国の改訂指針等で、中長期的な経費の見込みを普通会計・公営事業会計別に区分することが示されたことを踏まえ、資料を一般会計決算推移から普通会計決算推移に修正するとともに、新たに市債残高推移と基金残高推移を追加しました。

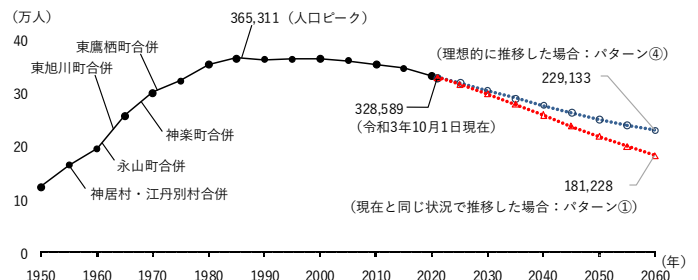


図2-1 人口推移

○公共建築物の現状

施設数等を令和3年4月1日現在の数値に時点更新し、内容を整理しました。
年度別保有床面積推移の図に人口推計値を追加しました。

○土木系公共施設の現状

施設数等を令和3年3月末現在の数値に時点更新し、内容を整理しました。

○企業会計施設の現状

施設数等を令和3年3月末現在の数値に時点更新し、内容を整理しました。

○有形固定資産減価償却率の推移

国の改訂指針等を踏まえ、新たに有形固定資産減価償却率の推移を掲載しました。

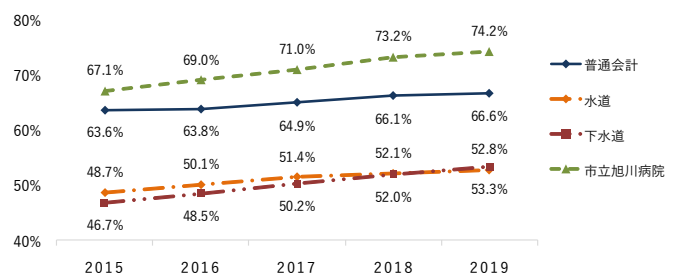


図2-18 有形固定資産減価償却率の推移

○中長期の経費の見込み

- ・試算の対象とする公共施設等について、公共建築物、道路、橋りょう、水道管、下水道管に加え、その他の土木系公共施設（公園、空港等）、上下水道施設（浄水場、下水処理センター等）、市立旭川病院を対象にしました。
- ・将来必要施設整備費について、改修・更新等に係る経費に加え、維持補修等に係る経費を対象にしました。
- ・現在要している費用について、試算の対象とする公共施設等の見直しに合わせ、試算対象の経費を見直しました。
- ・新たに長寿命化等対策を実施した場合の経費の見込みを掲載しました。

■試算の範囲のイメージ（見直し前）

【普通会計】 受託事業・負担金

公共建築物	道路・橋りょう	その他土木系公共施設	補助金	
-------	---------	------------	-----	--

(現投資額：試算対象の経費を抽出)

【企業会計】

水道管	下水道管	水道施設(浄水場等)	下水道施設(下水処理施設等)	その他
-----	------	------------	----------------	-----

(現投資額：試算対象の経費を抽出)

■試算の範囲のイメージ（見直し後）

【普通会計】 受託事業・負担金

公共建築物	道路・橋りょう	その他土木系公共施設	補助金	維持補修費
-------	---------	------------	-----	-------

(現投資額：維持補修費＋普通建設事業費（補助金等を除く。）)

【企業会計】

水道管	下水道管	水道施設(浄水場等)	下水道施設(下水処理施設等)	その他	修繕費
市立旭川病院		修繕費			

(現投資額：修繕費＋建設改良費) ※市立旭川病院は建築物に係る経費のみ

■中長期的な経費の見込み（見直し前）

	過去5年間 施設整備費	平成27年人口 345,566人	将来必要 施設整備費	平成52年人口推計 264,461人
公共建築物	約50億円	14,469円/人	約114億円	43,107円/人
土木系公共施設	約54億円	15,627円/人	約97億円	36,678円/人
上下水道	約16億円	4,630円/人	約111億円	41,972円/人
計	約120億円	34,726円/人	約322億円	121,757円/人

■中長期的な経費の見込み（見直し後）

		現投資額※	令和3年人口 (328,589人)	将来必要 施設整備費	令和22年人口推計 (275,497人)
普通 会計	公共建築物	70億円	55,997円/人	126億円	99,094円/人
	土木系公共施設	114億円		147億円	
	計	184億円		273億円	
企業 会計	水道・下水道	40億円	12,782円/人	178億円	67,151円/人
	市立旭川病院	2億円		7億円	
	計	42億円		185億円	
合計		226億円	68,779円/人	458億円	166,245円/人

現投資額（過去5年間施設整備費）と将来必要施設整備費が大きく増加していますが、試算の対象となる公共施設等の範囲を広げたことや、対象とする経費に維持補修費を追加したことが主な要因です。

○公共施設等の課題

時点更新した現状を反映するとともに、第3章で整理する4つの基本方針との関係性を考慮して、内容を整理しました。

第3章 公共施設マネジメント

「施設保有量の最適化」「施設の適切な維持管理」「コストの抑制と財源確保」「推進体制とマネジメントサイクルの構築」の4つの基本方針については、従来と変更はありません。

○施設の適切な維持管理

各項目内に記載していたユニバーサルデザイン化の推進に係る内容について、項目の一つとして整理しました。

○推進体制とマネジメントサイクルの構築

平成30年度までのスケジュール表に代えて、施設評価の概要図を掲載しました。

○OPDCAマネジメントサイクル

施設総量に関する数値目標として、第1期アクションプログラム施設再編計画で設定した、公共建築物の保有延床面積の削減目標値を設定しました。

令和21(2039)年度までに保有延床面積を約10万㎡(約8%)削減

※基準値：平成31年2月時点の保有延床面積（1,203,459.89㎡）
※一部借上施設を含み、放課後児童クラブを除く。